

令和4年度第2回みよし市国民健康保険運営協議会次第

日時 令和4(2022)年12月23日(金)

午後1時30分から

場所 市役所 研修室4, 5

1 あいさつ

2 協議事項

- ・令和5年度みよし市国民健康保険税の税率について

資料、参考資料

3 報告事項

- ・国民健康保険税賦課限度額の改正について
- ・出産育児一時金給付額の改定について

・令和5年度みよし市国民健康保険税の税率について

【国民健康保険の現状】

●国民健康保険税および保険給付費の推移

本市の国民健康保険（以下「国保」という。）の被保険者数は、雇用状況の改善や社会保険適用対象者が拡大されたことにより、国保から全国健康保険協会保険や組合管掌健康保険などに移行したこと、75歳となり後期高齢者医療制度に移行したことなどの影響で引き続き減少傾向にあります。また、これらの要因に伴い、国保税収入も減少傾向となっています。

一方で、国保の支出の多くを占める保険給付費は、医療の高度化や高額化、新型コロナウイルスの影響などにより、一人あたりの医療費が増加傾向にあります。

●国民健康保険の県単位化と標準保険税率

将来にわたる国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保を図るため、平成30年度から、これまでの市町村に加え、都道府県も国保制度を担うこと（県単位化）になりました。

県単位化に伴い、まず県は、市町村の被保険者数、医療費水準、所得水準等を元に市町村が県に支払う国保事業費納付金額を市町村ごとに決定します。次に市町村は、税を主な財源として、県に国保事業費納付金を支払い、その後、県は、市町村が必要な給付費を市町村に支払うことになりました。また、県は、市町村が国保事業を運営するために必要な税を確保するための、標準保険税率を毎年、市町村ごとに示し、それを参考にして、市町村は税率を定めることになりました。

本市の状況として、平成29年度から毎年愛知県が示している標準保険税率は、本市の保険税率よりも高く、本年11月に示された、令和5年度の標準保険税率（仮算定）は、現在の税率と比較してもかなり高いものとなっており、その要因としては、県内において6位と医療費指数が高いこと、また、所得水準においては県内2位と非常に高いことなどが挙げられます。

●愛知県国民健康保険運営方針

令和3年度からの、第2期愛知県国民健康保険運営方針では、「赤字市町村は、収納率の向上や医療費適正化等の取組を進め、新たな赤字が発生しないようにするとともに、赤字解消の目標年次を踏まえ計画的に保険税率を適切な水準に近づけていくことなどにより、赤字の計画的・段階的な解消に努めるものとする。なお、被保険者の保険税負担が短期間で著しく増加しないように配慮し、関係者の納得と理解に努めた上で、赤字の解消・削減を進めていくものとする。」とされています。

●一般会計からの法定外繰入

国保事業は、法律に基づき国保税、県からの交付金、基金からの繰入金、市の一般会計からの法定繰入金等の法定の金額により事業を運営しています。しかし、これらの法定の金額でも不足する場合には、市の一般会計からの法定外繰入金で補てんをして事業を運営することとなります。

本市の令和3年度の決算では、約153,000千円、令和4年度の予算では、約192,000千円を法定外繰入金として市の一般会計から繰入れをしています。

なお、愛知県国民健康保険運営方針では、法定外繰入は、「計画的・段階的な解消に努めるものとする。」とし、法定外繰入れを無くすように促しています。

●保険税率の改正状況

本市の国保税の改正状況は、平成29年度分から、「所得割」、「均等割」、「資産割」、「平等割」の4方式から「資産割」を廃止した3方式に変更し、平成30年度分から、県単位化に伴い、県から標準保険税率が示され、みよし市国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、急激に被保険者の負担増にならないよう、7年かけて標準保険税率に合わせられるように保険税率改正をすることとし、令和2年度まで実施し、令和3年度分については新型コロナウイルス感染症の影響等により税率改正せず据え置きとしました。

また、令和3年度のみよし市国民健康保険運営協議会答申を受け、令和4年度の標準保険税率が増加していることを加味し、7年間かけて令和6年度まで予定していた税率改正について、被保険者の急激な負担増を考慮し、2年間計画を先送りし、令和8年度までを目途に改正していくこととしました。

【保険税率見直しにおける留意点】

以上のことから、今後における国保税率の見直しについても、被保険者にとって急激な負担増とならないよう十分配慮するとともに、市の一般会計からの法定外繰入金額の削減についても計画的に進めていくことが必要となります。

令和4年度 第2回 みよし市国民健康保険運営協議会

令和5年度みよし市国民健康保険税の税率について

令和4年12月23日

目次

| | | |
|---|------------------------|-------|
| 1 | みよし市国民健康保険の現状 | 1 頁 |
| 2 | 前回(令和4年2月4日)の提言の付帯意見要旨 | 2 頁 |
| 3 | 基本的な考え方 | 2 頁 |
| 4 | 令和5年度税率改定検討表 | 3,4 頁 |
| 5 | 参考資料 | |
| | 税率・最高限度額及び賦課割合(昭和46年～) | 5 頁 |

1 みよし市国民健康保険の現状

1. 被保険者数の推移

(単位:人)

| 年度 | 一般分 | 退職分 | 計 |
|----|-------|-----|-------|
| R2 | 9,031 | 0 | 9,031 |
| R3 | 8,856 | 0 | 8,856 |
| R4 | 8,677 | 0 | 8,677 |

※R2,R3年度は年度平均、令和4年度は11月末までの年度平均

2. 保険税額の推移

(単位:円)

| 年度 | 現年課税分 全体調定額 | 1人当り額 |
|----|-------------|---------|
| R2 | 975,142,600 | 107,977 |
| R3 | 973,444,900 | 109,919 |
| R4 | 982,338,300 | 113,212 |

※R4年度は11月末の調定額

3. 保険給付費の推移

(単位:円)

| 年度 | 保険給付費 | 1人当り額 |
|---------|---------------|---------|
| R1(H31) | 2,753,311,312 | 298,559 |
| R2 | 2,649,808,251 | 293,412 |
| R3 | 2,822,364,663 | 318,695 |

※保険給付費:療養給付費・療養費・高額療養費の計

4. 標準保険税率(仮算定・本算定)とのみよし市の税率比較

| | 医療保険分 | | | 後期分 | | | 介護分(40歳~64歳) | | | 計 | | |
|-----------------------------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 所得割(%) | 均等割(円) | 平等割(円) | 所得割(%) | 均等割(円) | 平等割(円) | 所得割(%) | 均等割(円) | 平等割(円) | 所得割(%) | 均等割(円) | 平等割(円) |
| R2年度税率 ① | 6.02 | 24,800 | 20,400 | 1.53 | 8,400 | 4,800 | 1.38 | 8,900 | 4,700 | 8.93 | 42,100 | 29,900 |
| R3年度標準保険税率 ② (本算定 R3.1) | 6.25 | 25,577 | 17,795 | 2.48 | 9,924 | 6,905 | 2.47 | 12,506 | 6,390 | 11.20 | 48,007 | 31,090 |
| R2年度とR3年度(本算定)の差 ②-① ③ | 0.23 | 777 | △ 2,605 | 0.95 | 1,524 | 2,105 | 1.09 | 3,606 | 1,690 | 2.27 | 5,907 | 1,190 |
| R3年度税率 ④ | 6.02 | 24,800 | 20,400 | 1.53 | 8,400 | 4,800 | 1.38 | 8,900 | 4,700 | 8.93 | 42,100 | 29,900 |
| R4年度標準保険税率 ⑤ (本算定 R4.1) | 6.62 | 28,328 | 18,631 | 2.44 | 10,123 | 6,658 | 2.53 | 13,001 | 6,488 | 11.59 | 51,452 | 31,777 |
| R3年度とR4年度(本算定)の差 ⑤-④ ⑥ | 0.60 | 3528 | △ 1,769 | 0.91 | 1,723 | 1,858 | 1.15 | 4,101 | 1,788 | 2.66 | 9,352 | 1,877 |
| R4年度税率 ⑦ | 6.14 | 25,500 | 20,000 | 1.71 | 8,700 | 5,100 | 1.61 | 9,700 | 5,000 | 9.46 | 43,900 | 30,100 |
| R5年度標準保険税率 ⑧ (仮算定 R4.11) | 7.28 | 31,503 | 20,377 | 2.82 | 11,837 | 7,657 | 2.46 | 12,799 | 6,329 | 12.56 | 56,139 | 34,363 |
| R4年度とR5年度(仮算定)の差 ⑧-⑦ ⑨ | 1.14 | 6,003 | 377 | 1.11 | 3,137 | 2,557 | 0.85 | 3,099 | 1,329 | 3.10 | 12,239 | 4,263 |

5. 一般会計繰入金

(単位:円)

| 年度(当初予算・決算) | | 基金繰入金 | 一般会計繰入金 (法定) | 一般会計繰入金 (法定外) | 内財源補てん分 | 一般会計繰入金 (合計) | 一般会計繰入金 (法定外)1人当り | 内財源補てん分 |
|-------------|------|-------------|-----------------|------------------|-------------|-----------------|----------------------|---------|
| | | | | | | | | |
| R2 | 当初予算 | 130,000,000 | 227,542,000 | 146,599,000 | 100,575,000 | 374,141,000 | 16,233 | 11,137 |
| | 決算 | 130,000,000 | 226,661,592 | 139,745,408 | 99,438,105 | 366,407,000 | 15,474 | 11,011 |
| R3 | 当初予算 | 180,000,000 | 223,275,000 | 168,457,000 | 127,344,000 | 391,732,000 | 19,022 | 14,379 |
| | 決算 | 180,000,000 | 232,387,249 | 153,054,751 | 117,466,433 | 385,442,000 | 17,283 | 13,264 |
| R4 | 当初予算 | 180,000,000 | 233,210,000 | 192,335,000 | 156,216,000 | 425,545,000 | 22,166 | 18,003 |

※一般会計繰入金(法定外):国が示している繰入金項目以外で一般会計から繰り入れしているもの

2 前回(令和4年2月4日)の答申の付帯意見

- 1 愛知県から示された標準保険税率を考慮した国民健康保険税率とされたい。
- 2 被保険者の国民健康保険税の急激な負担増にならないよう考慮しながら、計画的に一般会計からの法定外繰入を削減できるような税率設定とされたい。
- 3 国民健康保険税の課税限度額については、引き続き国の定めた限度額とすることが望ましい。
- 4 国民健康保険税の減額の対象となる所得については、引き続き国の定めた額とすることが望ましい。
- 5 財源の安定確保、また公平性の観点からも国民健康保険税の収納率向上に今後も努力されたい。
- 6 医療費抑制に資するため、特定健診・特定保健指導の受診率の向上に、一層努められたい。

3 基本的な考え方

●下記の見直しのポイントについて考慮し、次の3案について検討する。

| 見直しのポイント | 比較検討の詳細案 |
|--|---|
| <p>1. 令和4年11月に県が仮算定で示した、令和5年度のみよし市の標準保険税率は、市の現行税率と比べて、昨年度同様に大きく差が開いている。(標準保険税率が現行税率より高い。)</p> <p>2. 県が示した標準保険税率と市の税率の差等により、一般会計法定外繰入(財源不足分)が発生する。 →標準保険税率は市町村が県に支払う国民健康保険事業費納付金を支払えるように税率設定されているため。</p> <p>3. 県が平成29年度に策定した愛知県国民健康保険運営方針では、「赤字市町村(法定外繰入をしている市町村)は、収納率の向上や医療費適正化等の取組を進め、新たな赤字が発生しないようにするとともに、目標年次を踏まえ計画的に保険税率を適切な水準に近づけていくことなどにより、赤字の計画的・段階的な解消に努めるものとする。なお、被保険者の保険税負担が短期間で著しく増加しないように配慮し、関係者の納得と理解が得られる範囲内で現実的な赤字の解消・削減を進めていくものとする。」としている。</p> <p>4. 平成29年度国民健康保険運営協議会答申で、「国民健康保険税の税率について、平成30年度から段階的に標準保険税率に近づけていくことにあわせて、一般会計からの法定外繰入の削減を図っていくことが望ましい。平成30年度から平成29年度における改定率を参考に7年をかけて標準保険税率に近づけるものとする。なお、標準保険税率は毎年見直されるため、今後の税率改定については、本協議会にて検討していくことが望ましい。」としており、令和元年度の答申においても、平成29年度の答申を踏まえ5年をかけて標準税率に近づけることが適当であると判断された。 しかしながら、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により税率改正を行わず据え置きとした。そういった事情を踏まえた中で令和4年度からは、標準保険税率も上がったため、被保険者の負担増を考慮し、令和8年度まで5年間かけて税率改正をしていくよう計画を再構築した。</p> | <p>(案1) 令和5年度の税率改正は行わない。</p> <p>(案2) 令和5年度の改正で標準保険税率と同程度とする。</p> <p>(案3) 令和5年度の税率は、標準保険税率との差を4回で均等に近づけるようにしたものとする。 (令和3年度答申の税率改正の方針を踏まえ、現行税率と標準保険税率との差を令和8年度を目途に近づけていくもの(9年間で改正))</p> <p>(案4) 令和5年度の改正は過去の増税率を参考に設定し、標準保険税率との差を今から6回の改正で均等に近づけるようにしたものとする。 (令和3年度の答申による増税率を参考に、被保険者の負担増を考慮して令和10年度までの6回の改正で均等に近づけていくもの)</p> |

4 令和5年度 税率改正検討表

○令和元年度税率、令和2、3年度税率、R4年度税率、R5年度標準税率(R4.11仮算定)との比較

| | 医療分 | | | 後期分 | | | 介護分(40歳~64歳) | | | ①モデル世帯での年税額 | | | | | ②被保険者1人当たりの年税額 | | 調定見込額 | |
|---------------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|--------------|----------|----------|-------------|------------|------------|-------------|----------|----------------|----------|-----------------|----------|
| | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 金額 | 伸び率(対前年) | 金額 | 伸び率(対前年) | 金額 | 伸び率(対前年) |
| R1年度税率 | 5.94 % | 24,500 円 | 20,900 円 | 1.34 % | 8,200 円 | 4,400 円 | 1.20 % | 8,500 円 | 4,600 円 | 6.43 % | 41,200 円 | 29,900 円 | 231,000 円 | (4.5 %) | 105,731 円 | (1.8 %) | 937,216,380 円 | -6.0 % |
| R2,3年度税率 | 6.02 % | 24,800 円 | 20,400 円 | 1.53 % | 8,400 円 | 4,800 円 | 1.38 % | 8,900 円 | 4,700 円 | 6.93 % | 42,100 円 | 29,900 円 | 239,100 円 | (3.5 %) | 108,693 円 | (2.8 %) | 963,468,928 円 | -3.3 % |
| (R1とR2,3税率の差) | (0.08 %) | (300 円) | (-500 円) | (0.19 %) | (200 円) | (400 円) | (0.18 %) | (400 円) | (100 円) | (0.45 %) | (900 円) | (0 円) | (6,100 円) | - | (2,962 円) | - | (26,252,548 円) | - |
| R4年度税率 | 6.14 % | 25,500 円 | 20,000 円 | 1.71 % | 8,700 円 | 5,100 円 | 1.61 % | 9,700 円 | 5,000 円 | 6.43 % | 43,900 円 | 30,100 円 | 250,100 円 | (4.6 %) | 112,457 円 | (3.5 %) | 996,834,739 円 | 0.0 % |
| (R2,3とR4税率の差) | (0.12 %) | (700 円) | (-400 円) | (0.18 %) | (300 円) | (300 円) | (0.23 %) | (800 円) | (300 円) | (0.59 %) | (1,800 円) | (1,000 円) | (11,000 円) | - | (3,764 円) | - | (33,365,811 円) | - |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|-----------|------------|----------|-----------|------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|-------------|------------|-------------|-----------|-------------|-----------|------------------|-----------|
| R5標準保険税率(R4.11仮算定) | 7.28 % | 31,503 円 | 20,377 円 | 2.82 % | 11,837 円 | 7,657 円 | 2.46 % | 12,799 円 | 6,329 円 | 12.58 % | 56,138 円 | 34,363 円 | 322,200 円 | (23.1 %) | 138,978 円 | (23.6 %) | 1,231,907,106 円 | (23.6 %) |
| (R4税率とR5標準税率との差) | (1.14 %) | (6,003 円) | (377 円) | (1.11 %) | (3,137 円) | (2,557 円) | (0.85 %) | (3,099 円) | (1,329 円) | (3.10 %) | (12,239 円) | (4,263 円) | (72,100 円) | - | (26,521 円) | - | (235,072,367 円) | - |

①「モデル世帯での年税額」のモデル世帯は、賦課基準所得 1,500千円(基礎控除後) 被保険者2人(40歳以上65歳未満1人 40歳未満1人)とする。

②「被保険者1人当たりの年税額」は、介護分も全体被保険者(R4.4.1現在8,864人)で除している。

○(案1) 税率改正を行わない場合

| 年度 | 医療分 | | | 後期分 | | | 介護分(40歳~64歳) | | | ①モデル世帯での年税額 | | | | | ②被保険者1人当たりの年税額 | | 調定見込額 | | ③一般会計法定外繰入金(財源不足分) | 一般会計法定外繰入金(財源不足分)被保1人当たり |
|----|--------|----------|----------|--------|---------|---------|--------------|---------|---------|-------------|----------|----------|-----------|----------|----------------|----------|---------------|-----|--------------------|--------------------------|
| | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 金額 | 伸び率(対前年) | 金額 | 伸び率(対前年) | 金額 | 伸び率 | | |
| R5 | 6.14 % | 25,500 円 | 20,000 円 | 1.71 % | 8,700 円 | 5,100 円 | 1.61 % | 9,700 円 | 5,000 円 | 6.43 % | 43,900 円 | 30,100 円 | 250,100 円 | - | 112,457 円 | - | 996,834,739 円 | - | 235,072,367 円 | 26,520 円 |

③「一般会計法定外繰入金(財源不足分)」については、標準保険税率と同じ税率にすれば、財源不足が発生しないことを前提条件とした数値。

○(案2) 令和5年度の改正で標準保険税率と同程度にした場合

| 年度 | 医療分 | | | 後期分 | | | 介護分(40歳~64歳) | | | ①モデル世帯での年税額 | | | | | ②被保険者1人当たりの年税額 | | 調定見込額 | | ③一般会計法定外繰入金(財源不足分) | 一般会計法定外繰入金(財源不足分)被保1人当たり |
|-------|-----------|------------|----------|-----------|------------|------------|--------------|------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|-----------|----------------|-----------|------------------|-----------|--------------------|--------------------------|
| | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 金額 | 伸び率(対前年) | 金額 | 伸び率(対前年) | 金額 | 伸び率 | | |
| R5 | 7.28 % | 31,500 円 | 20,300 円 | 2.82 % | 11,800 円 | 7,600 円 | 2.46 % | 12,700 円 | 6,300 円 | 12.58 % | 56,000 円 | 34,200 円 | 321,900 円 | (28.7 %) | 138,859 円 | (23.5 %) | 1,230,859,513 円 | (23.5 %) | 1,047,593 円 | 118 円 |
| (前年差) | (1.14 %) | (6,000 円) | (300 円) | (1.11 %) | (3,100 円) | (2,500 円) | (0.85 %) | (3,000 円) | (1,300 円) | (3.1 %) | (12,100 円) | (4,100 円) | (71,800 円) | - | (26,402 円) | - | (234,024,774 円) | - | - | - |

○(案3) 数年かけて(残り4回)標準税率と同程度にした場合 【令和3年度国保運営協議会答申に基づき、現行税率と標準保険税率との差を8回の改正で均等に近づけていくもの(期間は9年間、H30からR8)】

| 年度 | 医療分 | | | 後期分 | | | 介護分(40歳~64歳) | | | ①モデル世帯での年税額 | | | | | ②被保険者1人当たりの年税額 | | 調定見込額 | | ③一般会計法定外繰入金(財源不足分) | 一般会計法定外繰入金(財源不足分)被保1人当たり |
|---------|-----------|------------|----------|-----------|------------|------------|--------------|------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|----------|----------------|----------|------------------|----------|--------------------|--------------------------|
| | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 金額 | 伸び率(対前年) | 金額 | 伸び率(対前年) | 金額 | 伸び率 | | |
| R5 | 6.42 % | 27,000 円 | 20,000 円 | 1.98 % | 9,400 円 | 5,700 円 | 1.82 % | 10,400 円 | 5,300 円 | 10.22 % | 46,800 円 | 31,000 円 | 267,500 円 | (7.0 %) | 119,067 円 | (5.9 %) | 1,055,423,932 円 | (5.9 %) | 176,483,174 円 | 19,910 円 |
| (前年差) | (0.28 %) | (1,500 円) | (0 円) | (0.27 %) | (700 円) | (600 円) | (0.21 %) | (700 円) | (300 円) | (0.78 %) | (2,900 円) | (900 円) | (17,400 円) | - | (6,610 円) | - | (58,589,193 円) | - | - | - |
| R6 | 6.70 % | 28,500 円 | 20,100 円 | 2.26 % | 10,200 円 | 6,300 円 | 2.03 % | 11,100 円 | 5,600 円 | 10.99 % | 49,800 円 | 32,000 円 | 285,300 円 | (6.7 %) | 125,744 円 | (5.6 %) | 1,114,607,689 円 | (5.6 %) | 117,299,417 円 | 13,233 円 |
| 前年差 | (0.28 %) | (1,500 円) | (100 円) | (0.28 %) | (800 円) | (600 円) | (0.21 %) | (700 円) | (300 円) | (0.77 %) | (3,000 円) | (1,000 円) | (17,800 円) | - | (6,677 円) | - | (59,183,757 円) | - | - | - |
| R7 | 6.99 % | 30,000 円 | 20,200 円 | 2.54 % | 11,000 円 | 6,900 円 | 2.24 % | 11,900 円 | 5,900 円 | 11.77 % | 52,900 円 | 33,000 円 | 303,400 円 | (6.3 %) | 132,342 円 | (5.2 %) | 1,173,092,729 円 | (5.2 %) | 58,814,377 円 | 6,635 円 |
| 前年差 | (0.29 %) | (1,500 円) | (100 円) | (0.28 %) | (800 円) | (600 円) | (0.21 %) | (800 円) | (300 円) | (0.78 %) | (3,100 円) | (1,000 円) | (18,100 円) | - | (6,598 円) | - | (58,485,040 円) | - | - | - |
| R8 | 7.28 % | 31,500 円 | 20,300 円 | 2.82 % | 11,800 円 | 7,600 円 | 2.46 % | 12,700 円 | 6,300 円 | 12.56 % | 56,000 円 | 34,200 円 | 321,900 円 | (6.1 %) | 138,859 円 | (4.9 %) | 1,230,859,513 円 | (4.9 %) | 1,047,593 円 | 118 円 |
| 前年差 | (0.29 %) | (1,500 円) | (100 円) | (0.28 %) | (800 円) | (700 円) | (0.22 %) | (800 円) | (400 円) | (0.79 %) | (3,100 円) | (1,200 円) | (18,500 円) | - | (6,517 円) | - | (57,766,784 円) | - | - | - |
| 増減率(額)計 | (1.14 %) | (6,000 円) | (300 円) | (1.11 %) | (3,100 円) | (2,500 円) | (0.85 %) | (3,000 円) | (1,300 円) | (3.10 %) | (12,100 円) | (4,100 円) | (71,800 円) | - | (26,402 円) | - | (234,024,774 円) | - | - | - |

①「モデル世帯での年税額」と②「被保険者1人当たりの年税額」の「伸び率(対前年)」で差が生じるのは、①「モデル世帯での年税額」は、軽減や課税限度額の対象世帯とならないが、②「被保険者1人当たりの年税額」では、軽減や課税限度額対象世帯が含まれるため、税額の伸びが抑えられる。

○(案4) 数年かけて標準税率と同程度にした場合 残り6回で近付ける(令和10年度まで、令和3年度答申の負担額の増分をベースとする)

| 年度 | 医療分 | | | 後期分 | | | 介護分(40歳~64歳) | | | 計 | | | モデル世帯1での年税額 | | ②被保険者1人当たりの年税額 | | 調定見込額 | | ③一般会計法定外繰入金(財源不足分) | 一般会計法定外繰入金(財源不足分)被保1人当たり |
|---------|--------|----------|----------|--------|----------|---------|--------------|----------|---------|---------|----------|----------|-------------|----------|----------------|----------|------------------|----------|--------------------|--------------------------|
| | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 金額 | 伸び率(対前年) | 金額 | 伸び率(対前年) | 金額 | 伸び率 | | |
| R5 | 6.33 % | 26,500 円 | 20,000 円 | 1.89 % | 9,200 円 | 5,500 円 | 1.75 % | 10,200 円 | 5,200 円 | 9.97 % | 45,900 円 | 30,700 円 | 261,800 円 | | 116,932 円 | | 1,036,499,659 円 | | | |
| 前年差 | 0.19 % | 1,000 円 | 円 | 0.18 % | 500 円 | 400 円 | 0.14 % | 500 円 | 200 円 | 0.51 % | 2,000 円 | 600 円 | 11,700 円 | (4.7 %) | (4,475 円) | (4.0 %) | (39,664,920 円) | (4.0 %) | 195,407,447 円 | 22,045 円 |
| R6 | 6.52 % | 27,500 円 | 20,000 円 | 2.07 % | 9,700 円 | 5,900 円 | 1.89 % | 10,700 円 | 5,400 円 | 10.48 % | 47,900 円 | 31,300 円 | 273,600 円 | | 121,356 円 | | 1,075,720,320 円 | | | |
| 前年差 | 0.19 % | 1,000 円 | 円 | 0.18 % | 500 円 | 400 円 | 0.14 % | 500 円 | 200 円 | 0.51 % | 2,000 円 | 600 円 | 11,800 円 | (4.5 %) | (4,424 円) | (3.8 %) | (39,220,661 円) | (3.8 %) | 156,186,786 円 | 17,620 円 |
| R7 | 6.71 % | 28,500 円 | 20,000 円 | 2.25 % | 10,200 円 | 6,300 円 | 2.03 % | 11,200 円 | 5,600 円 | 10.99 % | 49,900 円 | 31,900 円 | 285,300 円 | | 125,725 円 | | 1,114,438,494 円 | | | |
| 前年差 | 0.19 % | 1,000 円 | 円 | 0.18 % | 500 円 | 400 円 | 0.14 % | 500 円 | 200 円 | 0.51 % | 2,000 円 | 600 円 | 11,700 円 | (4.3 %) | (4,369 円) | (3.6 %) | (38,718,174 円) | (3.6 %) | 117,468,812 円 | 13,252 円 |
| R8 | 6.90 % | 29,500 円 | 20,100 円 | 2.44 % | 10,700 円 | 6,700 円 | 2.17 % | 11,700 円 | 5,800 円 | 11.51 % | 51,900 円 | 32,600 円 | 297,300 円 | | 130,126 円 | | 1,153,448,941 円 | | | |
| 前年差 | 0.19 % | 1,000 円 | 100 円 | 0.19 % | 500 円 | 400 円 | 0.14 % | 500 円 | 200 円 | 0.52 % | 2,000 円 | 700 円 | 12,000 円 | (4.2 %) | (4,401 円) | (3.5 %) | (39,010,447 円) | (3.5 %) | 78,458,165 円 | 8,851 円 |
| R9 | 7.09 % | 30,500 円 | 20,200 円 | 2.63 % | 11,200 円 | 7,100 円 | 2.31 % | 12,200 円 | 6,000 円 | 12.03 % | 53,900 円 | 33,300 円 | 309,300 円 | | 134,450 円 | | 1,191,779,121 円 | | | |
| 前年差 | 0.19 % | 1,000 円 | 100 円 | 0.19 % | 500 円 | 400 円 | 0.14 % | 500 円 | 200 円 | 0.52 % | 2,000 円 | 700 円 | 12,000 円 | (4.0 %) | (4,324 円) | (3.3 %) | (38,330,180 円) | (3.3 %) | 40,127,985 円 | 4,527 円 |
| R10 | 7.28 % | 31,500 円 | 20,300 円 | 2.82 % | 11,800 円 | 7,600 円 | 2.46 % | 12,700 円 | 6,300 円 | 12.56 % | 56,000 円 | 34,200 円 | 321,900 円 | | 138,859 円 | | 1,230,859,513 円 | | | |
| 前年差 | 0.19 % | 1,000 円 | 100 円 | 0.19 % | 600 円 | 500 円 | 0.15 % | 500 円 | 300 円 | 0.53 % | 2,100 円 | 900 円 | 12,600 円 | (4.1 %) | (4,409 円) | (3.3 %) | (39,080,392 円) | (3.3 %) | 1,047,593 円 | 118 円 |
| 増減率(額)計 | 1.14 % | 6,000 円 | 300 円 | 1.11 % | 3,100 円 | 2,500 円 | 0.85 % | 3,000 円 | 1,300 円 | 3.10 % | 12,100 円 | 4,100 円 | 71,800 円 | 25.8 % | (26,402 円) | (- %) | (234,024,774 円) | (- %) | | |

モデル世帯1での年税額との伸び率と被保1人当たりの年税額、又は調定見込額の伸び率の差については、実際は1世帯平均が1.6人であるものをモデル世帯は2人としている点、モデル世帯では、税率改正しても、税額上限までいかないが、調定見込では、税率を改正したことにより上限までいく被保険者がいるた伸び率に差がでる。

5 税率・賦課限度額改正状況

医療分

| 年度 | 応能割 % | | 応益割 (円) | | 課税 限度額 | 国の 限度額 |
|---------|-------|------|---------|--------|-----------|-----------|
| | 所得割 | 資産割 | 均等割 | 平等割 | | |
| 昭和46~48 | 2.6 | 30.0 | 2,160 | 3,360 | 80,000 | 80,000 |
| 49 | ↓ | ↓ | 3,000 | 4,200 | 120,000 | 120,000 |
| 50 | ↓ | ↓ | 3,600 | 5,400 | ↓ | ↓ |
| 51 | ↓ | ↓ | 6,000 | 8,400 | 150,000 | 150,000 |
| 52 | 3.0 | ↓ | 7,200 | 9,600 | 170,000 | 170,000 |
| 53 | 3.5 | ↓ | 9,600 | 12,000 | 190,000 | 190,000 |
| 54 | 4.0 | 40.0 | ↓ | ↓ | 220,000 | 220,000 |
| 55 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 240,000 | 240,000 |
| 56 | 5.0 | 50.0 | ↓ | ↓ | 260,000 | 260,000 |
| 57 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 270,000 | 270,000 |
| 58 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 280,000 | 280,000 |
| 59 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 300,000 | 350,000 |
| 60 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 61 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 330,000 | 370,000 |
| 62 | ↓ | ↓ | 10,800 | 13,200 | 370,000 | 390,000 |
| 63 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 390,000 | 400,000 |
| 平成元 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 400,000 | 420,000 |
| 2 | ↓ | 40.0 | 12,600 | 15,600 | ↓ | ↓ |
| 3 | ↓ | ↓ | 13,800 | 16,800 | 420,000 | 440,000 |
| 4 | ↓ | 35.0 | 15,000 | 18,000 | 440,000 | 460,000 |
| 5 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 460,000 | 500,000 |
| 6 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 7 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 8 | ↓ | ↓ | 18,000 | 21,000 | 500,000 | 520,000 |
| 9 | 5.2 | 31.0 | 23,000 | ↓ | 520,000 | 530,000 |
| 10 | ↓ | ↓ | 25,000 | 24,000 | ↓ | ↓ |
| 11 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 12 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 13 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 14 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 15 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 16 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 17 | ↓ | 20.0 | 25,800 | 24,600 | ↓ | ↓ |
| 18 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 19 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 560,000 |
| 20 | 4.5 | 17.0 | 20,600 | 21,000 | 420,000 | 470,000 |
| 21 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 22 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 470,000 | 500,000 |
| 23 | 4.8 | 11.6 | ↓ | ↓ | 500,000 | 510,000 |
| 24 | ↓ | ↓ | 21,300 | 21,800 | ↓ | ↓ |
| 25 | 5.2 | 7.7 | ↓ | ↓ | 510,000 | ↓ |
| 26 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 27 | 5.5 | 3.8 | 24,000 | 21,800 | 520,000 | ↓ |
| 28 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 540,000 | 540,000 |
| 29 | 5.74 | 廃止 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 県単位化 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 30 | 5.87 | ↓ | 24,300 | 21,400 | 580,000 | 580,000 |
| 31(R1) | 5.94 | ↓ | 24,500 | 20,900 | 610,000 | 610,000 |
| R 2. 3 | 6.02 | ↓ | 24,800 | 20,400 | 630,000 | 630,000 |
| R 4 | 6.14 | ↓ | 25,500 | 20,000 | 650,000 | 650,000 |

後期分

| 年度 | 応能割 % | | 応益割 (円) | | 課税 限度額 | 国の 限度額 |
|--------|-------|-----|---------|-------|-----------|-----------|
| | 所得割 | 資産割 | 均等割 | 平等割 | | |
| 平成 20 | 0.7 | 3.0 | 5,200 | 3,600 | 100,000 | 120,000 |
| 21 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 22 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 120,000 | 130,000 |
| 23 | 0.75 | 2.0 | ↓ | ↓ | ↓ | 140,000 |
| 24 | ↓ | ↓ | 5,400 | 3,700 | ↓ | ↓ |
| 25 | 0.8 | 1.3 | ↓ | ↓ | 140,000 | ↓ |
| 26 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 160,000 | 160,000 |
| 27 | 0.9 | 0.5 | 6,000 | 3,700 | 170,000 | 170,000 |
| 28 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 190,000 | 190,000 |
| 29 | 0.97 | 廃止 | 7,900 | ↓ | ↓ | ↓ |
| 県単位化 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 30 | 1.17 | ↓ | 8,100 | 4,100 | ↓ | ↓ |
| 31(R1) | 1.34 | ↓ | 8,200 | 4,400 | ↓ | ↓ |
| R 2. 3 | 1.53 | ↓ | 8,400 | 4,800 | ↓ | ↓ |
| R 4 | 1.71 | ↓ | 8,700 | 5,100 | 200,000 | 200,000 |

介護分 (40歳から64歳)

| 年度 | 応能割 % | | 応益割 (円) | | 課税 限度額 | 国の 限度額 |
|--------|-------|-----|---------|-------|-----------|-----------|
| | 所得割 | 資産割 | 均等割 | 平等割 | | |
| 平成 12 | 0.7 | 3.5 | 4,800 | 3,600 | 70,000 | 70,000 |
| 13 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 14 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 15 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 80,000 |
| 16 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 17 | ↓ | 2.0 | 5,400 | 4,200 | ↓ | ↓ |
| 18 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 90,000 |
| 19 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 20 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 21 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 100,000 |
| 22 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 90,000 | ↓ |
| 23 | 0.75 | 1.4 | ↓ | ↓ | 100,000 | 120,000 |
| 24 | ↓ | ↓ | 5,600 | 4,400 | ↓ | ↓ |
| 25 | 0.8 | 1.0 | ↓ | ↓ | 120,000 | ↓ |
| 26 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 140,000 | 140,000 |
| 27 | ↓ | 0.7 | 5,800 | ↓ | 160,000 | 160,000 |
| 28 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 29 | 0.87 | 廃止 | 7,800 | ↓ | ↓ | ↓ |
| 県単位化 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 30 | 1.02 | ↓ | 8,100 | ↓ | ↓ | ↓ |
| 31(R1) | 1.2 | ↓ | 8,500 | 4,600 | ↓ | ↓ |
| R 2. 3 | 1.38 | ↓ | 8,900 | 4,600 | 170,000 | 170,000 |
| R 4 | 1.61 | ↓ | 9,700 | 5,000 | ↓ | ↓ |

県単位化

県単位化

3 報告事項

・ 国民健康保険税賦課限度額の改正について

厚生労働省は令和5年度に国民健康保険税の全体の賦課限度額を2万円引き上げる提案をし、「税制改正の大綱」の閣議決定をもって正式に引き上げが決定します。

引き上げ額は、後期高齢者支援金分が2万円の増額で22万円となることを見込んでおり、医療分が据え置きで65万円、介護納付金分も据え置きで17万円となっている。

これで賦課限度額は104万円となり、本市においても国の定める賦課限度額を採用しているため国の法改正等に準じて改正する予定です。

・ 出産育児一時金給付額の改定について

現在、出産費用として給付されている出産育児一時金については原則42万円が支給されているが、出産費用が高額化しており、給付される42万円で賸えない事例も多く発生しているため給付額の引き上げが検討されており、本市においても国の改正に準じて改正を予定します。